

参加者との質疑応答

Q(女性) 日本の政府はアメリカに日本を守らせるのがよいと思ってやっているということだが、アメリカは自分が主体になって「惑星・アメリカ」を作りたいと考えている。アメリカの軍隊は日本が自分を守ってもらうためにコントロールできる代物ではない。日本は何を考えているのか？

A(梅林) 彼ら(日本の自衛隊や外務省、政府)が言うのは、一つは安上がりだということです。政治的にも経済的にも安上がりで済むと考えている。もし米軍に頼らないとすると、彼らの頭からすると自分で守らなくてはならないと考えるから、自分自身の軍隊を強くして石油のルートを守るよりは米軍に頼ったほうが楽、という考え。もう一つ、軍勢力以外の面でも良好な日米関係を重視している。日本からの最大の輸出先はアメリカだから。軍事関係を変えて良好な日米関係を作る智恵と勇気がない。

Q(男性) 日本の企業は戦後 50 年海外でいろいろひどいことをやってきた。それはアメリカの軍勢力が背後にあったからではないか？

A(梅林) 戦時中における日本軍のことがあるので、日本の軍勢力を盾にして経済活動をしようとするとうまくいかない。アメリカが軍勢力で平和を保っている中で日本が経済活動をするほうがうまくいく、という考え方がものすごく強い。新興国における経済活動をするには政治的安定が必要。そのためにアメリカの軍勢力が必要、財界にはそういう意識が強い。

Q(男性) 今後の平和運動との関係なんですが、われわれが対抗するときに米軍も要らない、自衛隊もいらない、平和憲法さえあればいいということを強く主張しなければいけないのですね。

A(梅林) 大きく言うと法の支配で安心を得るのか、武力で安心を得るのか、というのが人類社会の二つの選択だった。向こうを信頼しましょうと言うことと同時に約束を侵さないということを経済法で確保する。冷戦時代にできた言葉で「トラスト・アンド・ベリファイ」がある。「信じよう。そして検証しよう」という意味です。それは、不信では何もできないからまず信頼しよう。しかし信頼だけでは保証がないので証明できる関係を作ろう、という意味です。今までの憲法は信頼の部分は強調してきたが、ベリファイの部分あまり議論してこなかった。日本はこういう考え方でやるんだということは大事だが、相手がそれを認めて、相手もこういうことをしない、ということを約束してもらわなくてはならない。そのためには日本はすべきことがたくさんある。昔の戦争責任や戦後補償の問題など引きずっていることがある。それは一つ一つ大事なこと。

Q(女性) 「通常技術の極限化」とはどういうことか、もう少し具体的に教えてください。

A(梅林) たとえば核エネルギーの解放つまり原子力時代を迎えたことというのは、通常技術の革新ではない大きな飛躍的がそこにあった。そのほか、プラスチックの発明、コンピュータ、バイオテクノロジーなどはまったく新しい領域の技術です。しかし、今の「惑星・アメリカ」の軍事技術はそうした今までになかった新しい分野を生み出す技術というものではない。ただし、IC チップはどんどん高度化し、情報処理能力は早くなる。素材や火薬なども強度が増して戦車の能力が向上している。通常技術が極限まで高度化、洗練化され、それらがシステムとして統合されていくことで、軍事的意味が変わってくる、という技術のこと。「見えるものは殺せる」という発想から、見えないものも殺せるのではないかと、という発想でアフガニスタンでの地中の敵を目標にした武器の開発なども行われる、など。

Q(男性) アメリカは、大規模な基地や軍勢力を使って将来的にはいったい何をしたいのか。

A(梅林) 最終的にはアフリカなどまだ経済的に未開発な地域を市場として取り込みたい。そのために軍勢力を使って政治的安定を各地域に確保したい、しかしそれはたやすくできることではなく、数十年はかかるだろう。

アフリカ各国、アフガンなどでもてこずっている。IT 化やハイテク化で将来的には戦場のあり方、軍隊そのもののあり方が変わるだろうが、それを実現するためにはやはり地球は大きい。さまざまな困難な地形もある。だから現在の米軍の能力は、正確にいうと、米軍は地球のいかなる地点においても数人の兵隊を送ることができる、という言い方をしています。それしかできないのであって、彼らにとっては、そこが反米勢力の温床になりうるのだという不安になります。

攻撃目標の近くに基地を持たないと攻撃は困難。しかし今後は基地の新設や維持は難しい。そこでアメリカが言っているのは、アクセスポイントがほしいということ。したがって日本の基地は今後ますます希少価値になる。■

梅林宏道『在日米軍』（岩波新書、2002 年）

を読む

猪野修治（湘南科学史懇話会代表）

最近、防衛庁が情報公開法に基づく文書開示請求者の請求理由と思想傾向を示すリストを作成していることが暴露された。防衛庁の役人が文書開示請求者を密かに監視下におく行為は言語道断である。これに対して本書の著者梅林氏はすぐさま反撃に出た。「未熟な人権意識 改革せよ」（『朝日新聞』2002 年 6 月 1 日朝刊）である。梅林氏は日本や米国の情報公開法に基づく文書開示請求を頻繁に利用する市民活動家である。

1972 年、米軍相模原補給廠(神奈川県)で大規模な戦闘車阻止闘争が起こった。その苦難に満ちた闘争ドキュメントは『戦車の前に座り込め』(「ただの市民が戦車を止める」会編、さがみ新聞労働組合発行、1980 年)で知れる。梅林氏はその中心的活動家である。私もその戦車阻止闘争の渦中にいたのでよく理解できるが、梅林氏の闘争はいかなる政治党派にも属さず、ただの市民が「ヴェトナムに戦車を送るな」の非戦の闘争である。

それ以来、地域住民とともに日韓連帯闘争、三里塚闘争など、実践的民衆運動を展開する。現在は NPO 法人ピースデポの代表、PCDS(太平洋軍備撤廃運動)の国際コーディネーターである。国際的な市民運動のネットワークを組織し、世界各国の核兵器・核実験反対運動、軍縮運動において大きな役割を果たしている。

こうした多忙さわまる日々の実践的運動の合間をみて、梅林氏は衝撃的な本を書いた。『情報公開法でとらえた在日米軍』(高文研、1972 年)、『情報公開法でとらえた沖縄の米軍』(高文研、1974 年)である。何が衝撃的な本か。日本全土の在日米軍基地の全貌を詳細に明らかにしたこと、さらに、この在日米軍基地の全貌は梅林氏がすべて米国の情報公開法によりペンタゴン(国防総省)から入手した膨大な資料を読み込み、悪戦苦闘の末に作成したことである。先にみた防衛庁役人の情報公開法の意識とは逆転している。この2冊の本は防衛庁内の書籍売場にも高く積み上げられた。まさに梅林氏の言う「知は力」である。

さて本書『在日米軍』でも上記本で示した大量の資料を織り込み、米軍による地球的規模の軍事戦略を詳述する。いまや敵なし軍事戦争国家となったアメリカは宇宙戦争まで展開する。地上の目に見える者はすべて殺せる IT 科学戦争である。湾岸戦争、アフガン爆撃でそれを実証した。「在日米軍」は日本防衛のために存在するのではない。世界中に張り巡らされた米軍の世界戦略の重要な基地として存在するのだ。しかも、日本政府は「思いやり予算」をたっぷり付けてくれる。米国側からすると、在日米軍は「感謝にたえない」重要な世界戦略の拠点なのである。

最後に梅林氏は、現実的に可能な非軍事の安全保障を提言する。ひとつは「東北アジア非核地帯」の構想である。日本、韓国、北朝鮮、モンゴルの非核保有国が非核国地帯を構成し、それを米国、ロシア、中国の核保有国が支持する構想である。もうひとつは、日本の「専守防衛政策」を日本国内で行動規範に高め、その行動規範を国際化することである。これが実現すれば在日米軍の大幅な削減が現実的に可能だと熱くかたる。

長年、国際的な平和団体と連携し反米軍、反核兵器、反核実験、軍縮運動に努力している市民活動家・梅林氏の非軍事の安全保障の具体的な提言はきわめて重く貴重である。日本の

人民は梅林氏の提言を支持し、それを国際的な運動に広げて行くべきなのである■

市民運動家・梅林宏道の原点

- 科学技術者の反米軍基地運動を振り返る -

猪野修治(湘南科学史懇話会代表)

はじめに

21 世紀が始まって2 年目に入った。20 世紀が戦争と限りない環境破壊の時代であったから、来るべき 21 世紀の世界は平和・軍縮・環境・共生の時代にすべきだと誰しも思っていたはずである。

しかし、現実の国際社会は2001 年9 月11 日の同時多発テロにたいする報復戦争の名目で、再び巨大な列強帝国主義国家が束になり牙をむき出し弱き民族・民衆のうえに襲いかかってきた。日本の小泉政権はいち早くブッシュ政権を支持し、有事法制法案の立法化を急いでいる。なんという時代錯誤の認識であろうか。

世界の平和・軍縮・環境・共生の時代はおろか、帝国主義国家の殺戮の時代となりつつある。かつて 1970 年代のベトナム反戦運動の時代、世界中の民衆が決起した市民の反戦運動はマスコミの反戦報道もあいまってベトナム戦争終結(ベトナム人民の権力奪還勝利)に大きな役割を果たした。

この時以来、ベトナム戦争反対運動の渦中に全身全霊をかけて闘った市民運動家・梅林宏道氏を取り上げる。科学技術者でもある梅林氏が「生き方の全体性」を追求せざるをえなかった市民運動との関わりの様子を考察する。市民運動家・梅林氏の活動領域はきわめて多岐にわたる。

私はその都度大きな影響を受けてきているが、今回は、梅林氏が科学技術者と市民運動(反米軍基地運動)の狭間でどのような思考・行動を選択していったのか、その思考・行動の原点を作ってきた「1972 年から 1980 年」までの時期を考察する。

1 戦車の前に座り込め

1972 年夏、神奈川県相模原市にある米陸軍相模補給廠でベトナム向け戦車が搬出された。それに抗議した住民が、人殺しのための戦車をベトナムに送るなどという大きな反米軍基地運動が起こった。この運動が起こって今年でちょうど 30 年になる。当時の激しい市民・住民による闘いの様子はドキュメント『戦車の前に座り込めー1972 年相模原闘争、そしてー』(「ただの市民が戦車を止める」会編)によって詳細に知ることができる。

私はあらためて丹念に読み返しなが、ただひたすら自分のこの 30 年間の人生を重ね合わせていた。現在の市民・住民・科学者の闘争形態とは異なれども、その闘いの本質的内実には違いはない。そこから多くのことを学ぶ必要がある。このドキ